

犬猫の生存率 処分ゼロに隠されたトリック

米国では2004年8月にカリフォルニア州アシロマで名だたる動物NPOらが合意した「アシロマ合意」というものがある。

全米に5000カ所以上あるシェルター（収容施設）が、それまで動物のデータ集計を一元化せず、対策が常に後手に回っていたことへの反省から、データ集計と分析を徹底し、前年よりも計画的に「処分数」を減らすことを目的とした。しかしながら、伝説の愛護家R・アヴァンジーノが推進した基準LRR（Live Release Rate）、つまり安楽死されずに二度シェルターを離れるという事を数値化する基準なのだが、素人受けする集金道具としての要素があることを専門家から厳しく指摘されている。また、LRRに似た「生存率SR（Save Rate）」なるものがあるが、安楽死を依頼する飼い主からの数は含まれていない。一方で日本の生存率は「とにかく殺さなかった率」であることを念頭に読んで頂きたい。

地元の蛇口（流入動物数）を閉めることなしに得策ではない。米国では83%の飼い犬が不妊去勢済みで、猫では91%という高い数値にもかかわらず、シェルターという夢の施設にたどり着く犬猫の僅か10%にしか不妊手術が施されていないことが統計から分かっている。

【シェルターの運営リスク回避】

民間の団体には「生き残るための宣伝材料」が必要だ。そのためには処分よりも助けることよって運営リスクを回避しなければならぬから、いわゆるハッピーエンドが必要だ。

日本、米国の話でもその必要性を私は否定しない。一方で現実的な問題として、寄付金集めの材料としては「繁殖予防活動」は成績が良くない。しかし、シェルター事情を知る者は皆「Spay Clinic」言われる専門病院の必要性を痛感している。今や欧米ではSpayなしで愛護は語れないし、度々お伝えしてきた日本の「どうぶつ救援本部（東京）」などの不妊手術反対論、消極論者などは相手にもされない。現在、過剰繁殖と処分問題に苦しむ米国には、1500のスペイククリニックと特化プログラムが存在し、5000人の獣医師が参加

LRRには大きく分けて三つのルールがある。それを算出するにあたり


- ① 里親への譲渡
- ② 元の飼い主への返還
- ③ 他の収容施設への移動

を加味して百分立ではじき出すのだが、LRRはシェルター事情を知らない素人を喜ばせるのに実に都合がいい。②の飼い主への返還とは「迷子動物の一時収容」を意味するが、全米統計によると犬の返還率は15%、猫に至っては2%に過ぎない。つまり夢の保護施設のように聞こえるシェルターは、実は未だに高い処分率から抜けられない悪夢の空間である。ちなみに、2014年の時点で全米5000カ所のシェルターに年間500万匹が収容され、350万匹の犬猫が安楽死されている。少ないデータでも270万匹だ。里親活動を懸命に行っても5匹に1匹は施設に戻り、③の他施設への移動は正に焼け石に水状態。

している。人口25万人に対して1軒のクリニックがあるが、目指しているのは収容施設への流入抑制である。シェルターに入った動物たちは流れ込んでくる次の便に押されてしまい、出しても出しても安楽死なしでは収容が追いつかない。この状態をペットの過剰繁殖（Pet Over-Population）問題という。したがってシェルターを運営する団体はハッピーな話でお金を集めながらも、扉を閉じない限り流入する動物の処分数によって、市民や寄付者から叩かれる運営リスクを常に負っている。

【勉強しない愛護の圧力に負けて】

日本と米国、それにドイツを比較するのはナンセンスなことだ。なぜなら、欧米では「Treatable（扱い可能）でHealthy（健康体）な愛護動物の処分数を下げようとしているのに対し、日本にはその個別戦略がない。最近では北米のアニマルコントロールにあたる日本の保健所、愛護センターなどが、団体・個人譲渡という職務放棄に近い施策を打ち出した。もちろん、これらは日本国内で声高に叫ばれる「処分ゼロ運動」の圧力に負けて行政が譲歩した、いや、楽な方策を採った結果で



日本の保健所的業務にあたる契約（Animal Control契約）を結ぶタイプのNPOの収容施設。門戸を閉じられないオープンアドミッション型シェルターと言われ、市民からの動物の引き取りを原則断れず年間12,000匹の動物に対応する。高い処分率を回避するため、高回転の不妊去勢病院「スペイククリニック」やTNRプログラム、市民への愛護教育事業を展開する。

ある。前述のとおり欧米が真正面からペットの過剰繁殖問題に取り組み、市民が手を伸ばせば届くところに分かり易い形で「慈善医療サービス」があるのに対して、日本では貧困状態の愛護が詰め込み施設を作るか、保健所を愛護センターに建て替えるために貴重な民間の浄財を箱モノに集約してしまう傾向にある。これは超低費用対効果であり、ビジョンと戦略なき完全失策だ。なぜなら、これまで述べてきた米国のようなデータ集計と分析に全く基づかず、日本は「見た目が綺麗で中身（サービスのない外観欧米イメージの巨大施設）を処分ゼロ運動のシンボルにしよう」と大金をつぎ込んでいる真最中だからだ。箱モノを作っておけば、うるさくて不勉強な愛護おばちゃんは一且静かになつてくれる。

【ありえない数字にトリックあり】

神奈川県動物保護センターが犬も猫も処分数がゼロだという。引き取り数ではない。管轄エリア（横浜、川崎など県内5市を除く）の総人口は約240万人。まずこの時点で、飼い主不明猫（9割が仔猫）の引き取り依頼数が年間1,000匹を切るなど普通はないが、

管轄が方々に拡散しているために数の精度も著しく低い。遠方から持ち込む県民は3割もいないだろう。つまり、「路上死」「負傷」「運よく保護」がほとんどで、現場状況を正確に反映した動物が辿り着いていない。現場では1年の内約9〜10ヶ月が発情・妊娠期で常に出産ラッシュなのだから、処分ゼロにはカラクリが隠されている。

前述の「団体・個人譲渡」である。公務員の思考、就業時間の制限では当然乳飲み子を育てられないことから、十分な保温とミルクが飲めずに死に至る。これまでこれがセンター内での死亡数で、死ぬならその前に処分という判断だった。神戸市は平成25年度途中まで飼い主不明の仔猫は即日処分だったが、それ以降小規模ながらミルクボランティアを始めた。横浜市も同じだ。ここではその施策の是非は述べない。神奈川県動物保護センターは人口240万人分の現場の実態に即さない収容数であるが、それよりも問題なのは以下の根本的な問題だ。ボランティアたちに乳飲み子を渡しさえすれば、5日間という短い公示期間を過ぎたという理由で県側にあつた所有権がなくなる

【やるべきことを実行して】

米国シアトル市では、市のシェルタークリニックでも居住地区や所得に関係なく誰でも犬、猫、うさぎの不妊手術が受けられる。同市を中心とした広域シアトル圏では、分かっているだけでも同市のクリニック以外に11の専門クリニックがある。その中の一つFCSNPは善意の獣医師が作り上げたクリニックで、ノラも飼い猫も合わせて年間約8,000匹を手術する。(2012年)尚、100%民間のFCSNPの存在は同市のHPに堂々と掲載されている。皆がやるべきことをやって存在を隠さないのだ。

日本の役人がよく「民間や個人病院を紹介することができない」と言うが、これは裏を返せば営利集団からの圧力回避策だ。命を守る、もう産ませたくないという市民のための愛護的公益性を著しく制限していることになる。結局はセンターが増えた子の引き取りを相談されるのに、方針だとして引き取り自体拒否したり、後手策で愛護市民に託して多頭飼育状態を施設外で生み出す。(P.6新聞記事)

と言うのだ。譲渡成立だ。これは処分による批判と不名誉が大幅に減らせる県と、とにかく処分ゼロを達成しなかったボランティアたちとのニーズがマッチした世間騙しの見事なトリックだ。

【利活用のための施設】

人は愛護センターという施設があるからこそ利用する。それは、米国の収容施設の多くが民営でも、「対応してくれる場所」であるからこそ、運び込まれる動物の運命如何に関係なく人が利用するのと同じことだ。では、利用される場所がひたすら受け身な対応をする場所なのと、攻めに転じた場所なのとでは大きな違いがあることを皆さんで知って頂きたい。ボランティアが熱心だから入ってくる数が減ったとか、時代の変化だ；などと曖昧な説明をして、なぜか処分数が減った施設よりも、引き取り依頼数を計画的に「不妊去勢手術の実行」によって減らした施設こそが真に成功している施設である。それは行政でも民間NPOでも同じことだ。米国では神奈川県のような騙しのレトリックは一切通用しない。

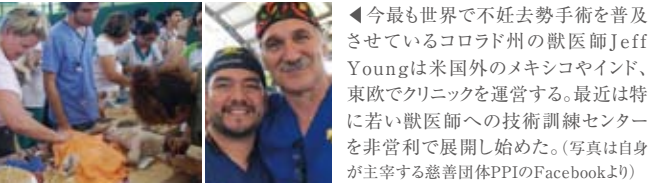
「連携」と称して市への相談を愛護推進員に任せっぱなしで依頼には関与せず、多頭飼育崩壊50匹の対応経費まで自己負担させる始末だ。(横浜市)

【結果なき巨大愛護センター】

日本の行政は蛇口を閉める不妊去勢手術を事実上放棄している。横浜市の総工費23億円のセンターでは自らが設定したモデル地区の猫を2匹(平成27年度1月期時点)しか手術していない。もう維持費が無駄だから解体しても良いのではないか。神奈川県が平成33年度開設を目指す新施設では限られた民間浄財に9割以上依存する予定らしく、貴重な愛護マネーの行き先自体が大問題だ。「数減らしする」という最も地道で、辛いが重要かつ基本中の基本の医療自体から逃げ、いきなり「現実逃避の清く正しい愛護行政」を新しい箱モノの中で推進しようとするなら、行政はとつと愛護界から消えるべきだ。そうでなければ責め愛護活動ができず、高いレベルの動物福祉のQOLを永遠に実現できない。



▶ 貧困地区、アクセスが難しい地域には移動式クリニック。月間20日ほど地域を巡回する。このサービスで年間7,000匹以上をサンディエゴで不妊手術する。



◀ 今最も世界で不妊去勢手術を普及させているコロラド州の獣医師Jeff Youngは米国外のメキシコやインド、東欧でクリニックを運営する。最近には特に若い獣医師への技術訓練センターを非営利で展開し始めた。(写真は自身が主宰する慈善団体PPIのFacebookより)



◀ 神戸、福島のスベイクリニック事業を支えてくれたDr.Mackieが経営していたAnimal Birth Controlにて。週4日、一日あたり55〜70頭に対応。地元自治体、個人、NPO全てが利用し、若い獣医師の訓練も行っていた。